

# Barrier and bridge to intergroup relations —Collective ownership threat and felt understanding—

井奥 智大

日本人は、米国と比べて中国や韓国に対して否定的な反応を示す。なぜ日本人は東アジアのパートナーに対して否定的な反応を示すのだろうか。本論文は、日本と中国・韓国との関係における心理的な障壁と架橋について探求することを目的としている。集団間脅威とメタ知覚に関する研究を背景として、東アジアの集団間関係における障壁と架橋となる 2 つの心理的メカニズムを探る: 所有されていると認識されているものを奪われることや統制を失うことへの不安 (集団的所有権脅威), 及び外集団のメンバーは内集団を理解しているという知覚 (理解知覚)。

## 背景

社会心理学, 社会学, 政治学において, 集団間関係を説明するための主要な理論の一つに集団間脅威理論がある。この理論によれば, 外集団からの脅威を感じると, 内集団は外集団に対してより偏見的, 敵対的になる (Blumer, 1958; Stephan & Stephan, 2000)。何十年もの間, 集団間脅威理論は研究者の注目を集めてきた (Blumer, 1958; Ceobanu & Escandell, 2010; King & Wheelock, 2007; Quillian, 1995; Riek et al., 2006; Stephan et al., 2000)。しかし, 領土紛争がしばしば集団間紛争の中核を成しているにもかかわらず, 領土に対する脅威に焦点を当てた実証研究は少ない (Bagci et al., 2022; Toft, 2014)。最近になって, 領土侵害が領土への脅威を呼び起こし, それが外集団に対する否定的な行動に関わっているという予備的な証拠が得られたところである (Bagci et al., 2022; Igarashi, 2018; Nijs et al., 2021)。このような領土に対する脅威は, 集団的所有権脅威として概念化されている (Verkuyten & Martinovic, 2017)。尖閣諸島や竹島をめぐる中国や韓国との問題を考えると, 集団的所有権脅威が日本と中国・韓国との関係の障壁となっている可能性がある。

集団的所有権脅威が集団間関係の障壁となっているのであれば, 日本と中国, 韓国との間の架橋となるものは何であろうか。集団間関係には, 集団間理解が不可欠である (Demoulin et al., 2009)。他者からどのように見られていると思うかが集団間関係において果たす役割を示唆する研究が増えていることを考えると (Frey & Tropp, 2006; Yzerbyt et al., 2009), 特に, 外集団が内集団を理解してくれていると思うかが重要である。外集団のメンバーが内集団のメンバーの視点を理解し, 受け入れていると思うかは理解知覚と呼ばれる (Livingstone et al., 2020)。実際, Livingstone et al. (2020) は, 集団間関係において理解知覚が予測的な役割を果たすことを示す証拠を提供している。したがって, 理解知覚は日本と中国・韓国との関係の架橋となりうる。

## 各章の研究概要

第 2 章から第 6 章では, 5 つの研究を通して, 本論文の包括的な研究課題に取り組んでいる。つまり, 集団的所有権脅威は日本と中国・韓国との関係における障壁となるのか, そして理解知覚は架橋となるのか。第 2 章では (研究 1), まず, 日本領土の侵害が集団的所有権脅威となり, 東アジアにおける日本のパートナーに対して否定的な反応を引き起こすかどうかを実験的に検討した (研究課題 1)。その結果, 日本の成人では, 尖閣諸島の領有権侵害が集団的所有権脅威をもたらし, それが中国への支援に反対することにつながるということがわかった (e.g., 中国の一带一路構想への支援に反対する)。他の集団間脅威である象徴的脅威と経済的脅威を統制しても, 同様の結果が得られた。さらに, 東アジアにおける日本のパートナーに対する否定的な反応につながる集団的所有権脅威を, 日本領土の侵害がより強く引き起こ

すのは誰かについて調べた（研究課題 2）。その結果、リベラル派は保守派よりも日本領土の侵害を集団的所有権脅威と認識する傾向が強く、中国を支援することに強く反対していることが明らかになった。

第 3 章（研究 2）では、東アジアにおける日本のパートナー国を変え、日本領土の侵害が集団的所有権脅威となり、東アジアにおける日本のパートナー国に否定的な反応をもたらすかどうかを再び検証した（研究課題 1）。その結果、第 2 章と同様に、竹島の領有権侵害が集団的所有権脅威をもたらし、韓国への支援に反対することが判明した（e.g., 韓国との軍事条約に反対する）。さらに、関係価値に着目し、日本領土の侵害が集団的所有権脅威を引き起こし、それが相手国に対する否定的行動につながる条件は何かを調べた（研究課題 3）。その結果、韓国との関係価値が高いと見積もっていた成人では、関係価値が低いと見積もっていた成人よりも、竹島の領有権侵害を集団的所有権脅威として認識した後に、韓国への支援に強く反対することが示された。同様に、韓国との関係価値が高いと見積もっていた成人の方が低い成人よりも、竹島の侵害を集団的所有権脅威と認識した後に、韓国をより信頼しなくなった。

第 4 章では（研究 3）、東アジア人において、理解知覚が志向性や行動意図に影響を与えるかどうかを検討した（研究課題 4）。その結果、日本人の成人では、理解知覚が在日中国人に対する志向性（e.g., 信頼）および行動意図（e.g., 接近意図）に正の相関を示した。つまり、日本人の成人が在日中国人に自分の視点を理解されたと思うとき、彼らの志向性と行動意図は肯定的な傾向を示したのである。しかし、理解知覚は行動意図の 1 つである対立意図とは関係がなかった。これは、東アジアの文化的特徴である外的状況への原因帰属に起因している可能性がある。つまり、流動的な自己概念と矛盾に対する開放性を持つ東アジア人は、自分が理解されていないと感じたときに、他者に対して否定的な反応をする可能性が低いのである。また、理解知覚は志向性の 1 つである制度的信頼とは関係がなかった。これは参加者の在日中国人と相対的な地位によるものと思われる。日本人は在日中国人よりも日本の政治システムにおいて多数派であり、中国人から理解される必要性をあまり感じていないのかもしれない。

第 5 章では（研究 4）、在日中国人および中国にいる中国人という 2 つの対象を用いて、理解知覚が両対象に対する志向性や行動意図に影響を与えるかどうかを再度検証することを目的とする（研究課題 4）。その結果、第 4 章の研究結果と同じく、制度的信頼や対立意図との関連は見られなかったものの、どちらの対象に対しても、理解知覚は他の志向性や行動意図と正の相関があることが示された。さらに、東アジア人において、どのような対象に対して、理解知覚がより強く志向性や行動意図に影響を与えるのかを検証した（研究課題 5）。対象間で理解知覚の効果に差が出るという予想はほぼ反証されたが、理解知覚の水準そのものには対象間で差が見られた。すなわち、日本人は在日中国人よりも中国にいる中国人の方が、日本人の考え方をあまり理解していないと考えていた。

第 6 章（研究 5）では、理解知覚が東アジア人の志向性と行動意図に影響を与えるかどうかを実験的に検証した（研究課題 4）。その結果、理解知覚が在日中国人に対する志向性と行動意図に影響を与えることが明らかになった（対立意図を除く）。第 4 章と第 5 章で得られた知見の頑健性を実験的に確認した後、さらに、理解知覚が志向性と行動意図にどのように影響するかを調べた（研究課題 6）。その際、肯定評価知覚、集団間の重なり、ステレオタイプに注目した。その結果、肯定評価知覚、集団間の重なり、ステレオタイプの 3 つが理解知覚のプロセスを媒介しているものの、特にステレオタイプが最も強い媒介因子であることが判明した。

## 総括

本論文は、日本と中国・韓国との関係における集団間関係の心理的な障壁と架橋を探ることを目的としたものである。まず、集団的所有権脅威が、東アジアのパートナーを支援することへの反対にとって重要かどうか、誰にとって、どのような条件下で重要かを調査することによって、本論文は集団間関係の障壁

の基礎となる心理的ダイナミクスを理解するための重要な一步となったと主張する。本論文は、日本領土における平和と安定の確立には、中国や韓国への支援という全く異なる側面についての対話が必要な場合があることを示したものである。第二に、日本領土が侵害され続けている現状を踏まえ、日本人の東アジアのパートナーに対する反応に理解知覚が重要であるかどうか、どのような対象で、なぜ重要であるかを検討することによって、本論文は集団間関係への架橋に関する知見に貢献したと主張する。本論文で得られた集団間関係における理解知覚の役割とその過程に関する知見を踏まえれば、日本人の否定的な反応は変えることが可能であると考えられる。東アジアの人々は欧米人に比べて互惠規範がより強く機能すると知られていることから、中国人や韓国人が自分を理解していることをまず日本人に伝えることは、彼らの好ましくない反応を変える有効なアプローチとなり得る。本論文で取り上げた研究テーマが、日本と中国・韓国との関係をはじめとする集団間関係における心理的な障壁や架橋の理解を深めるための今後の研究の契機となることを願っている。(社会心理学)